



第10回議場コンサート

コーラスユニット・バラストの皆さんの
美しいハーモニーが議場全体に流れ
来場された皆さんの心に響きました

● 目 次 ●

主な議案のあらまし・議決結果	2
一般質問から	3～10
総合戦略調査等特別委員会の調査報告	11
常任委員会だより	11～13
議長コラム・議会日誌・編集後記	14

2016.2.1
No.16

議会開会中

第4回定例会

主な議案のあらまし

平成27年第4回定例会は、12月9日から18日までの10日間の日程で開催しました。

本定例会では、市政全般について16人の議員が一般質問を行ったほか、平成27年度一般会計補正予算、条例の制定・改正、意見書案などの議案等17件を審議しました。

◎平成27年度補正予算

一般会計は、補正予算（第8号）で1億8、576万7千円を追加補正し、総額213億1、702万8千円となりました。

補正予算に計上された主な事業費は、医療扶助費等の増に伴う生活保護に要する経費3、332万4千円、東アジアを中心としたインバウンド観光推進事業の実施に伴うその他観光振興に要する経費3、055万7千円などです。

このほか、介護保険特別会計で70万7千円を追加補正して、総額36億2、091万2千円、後期高齢者医療特別会計で81万円を追加

補正し、総額5億7、610万8千円となりました。

◎条例の制定・改正

○滝川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例 ○滝川市私債権管理条例 ○議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例 ○滝川市税条例等の一部を改正する条例など6件の条例を制定・改正しました。

◎意見書の送付

2件の要望意見書を可決し、関係機関に送付しました。

◎その他の議案等

そのほか、公の施設の指定管理者の指定について（まちづくりセンター）など6件の議案等を可決、報告済としました。

平成27年第4回定例会議決結果

●平成27年度補正予算

◎	平成27年度滝川市一般会計補正予算（第8号）
◎	平成27年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第3号）
◎	平成27年度滝川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

●意見書

◎	T P P 合意内容の徹底した情報公開と検証を求める要望意見書
◎	ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の治療推進を求める要望意見書

●その他

★	専決処分について（平成27年度滝川市一般会計補正予算（第7号））
☆	監査報告について
☆	例月現金出納検査報告について
◎	公の施設の指定管理者の指定について（まちづくりセンター）
◇	人権擁護委員候補者の推薦について
△	総合戦略調査等特別委員長の付託事件調査報告

●条例

◎	滝川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例
◎	滝川市私債権管理条例
◎	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
◎	滝川市税条例等の一部を改正する条例
◎	滝川市手数料条例の一部を改正する条例
◎	滝川市美術自然史館条例の一部を改正する条例

◎ 全会一致可決 ★ 報告承認
 ☆ 報告済 ◇ 全会一致推薦
 △ 委員長報告のとおり決定

第4回例会

一般質問から



会派みどり
木下八重子

新年度予算編成について

【質問】 新年度予算編成が始まっていると思うが、市の財政は一段と厳しさを増していることから、一般会計の基金から平成27年度は4億3,000万円の繰り入れをし、基金残が12億9,000万円となり大変な状況にあり、市長として大きな事業はできなくなることが予想されるが、28年度予算において、どのくらい基金からの繰り入れを考えているのか伺う。

【答弁】 本年度の基金繰入金は5億円を見込んでいます。

平成26年度の基金繰入金が予算より市税収入が上回ったことや執行残などにより一定程度減額することができたことから、基金残が12億9,000万円から27年度末基金残高は13億7,000万円の見込みとなっています。

財政健全化計画では平成31年までに5億円の収支改善を目標に掲げていることから、28年度は2億円程度の収支改善を目標に、できる限り基金繰入金の減額に努めたいと考えています。

女性センターについて

【質問】 市長は11月の市政報告会で女性センターを立ち上げ、女性が安心して子どもを産み育てられる環境の整備のため、今バラバラになっている女性にかかわる業務を集約し、1か所にまとめる女性センターをつくりたいとの報告がありました。具体的にはどこに、どのような機構、組織を考えているのか伺う。

【答弁】 10月に策定した「滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、妊娠・出産・子育てまでの相談窓口となるワンストップ機能の設置を位置付け、子育て応援課、健康づくり課、発達支援センターや保育所などが密接に連携し、気軽に立ち寄ることのできる集いの広場、居場所となる世代間交流が可能な施設をまちなかに設置できればと考えています。



会派清新
柴田 文男

財政健全化について

【質問】 財政健全化計画策定に向けた基本的な考え方について伺う。

【答弁】 本市の財政状況は極めて厳しく、本年度予算では多額の基金繰り入れを行い、収支不足を補ってききました。

今後5年間で毎年平均5億円の収支不足が見込まれ、平成31年度までの5年間で計画期間として財政健全化計画を策定しました。削減の目標額は事務事業の見直しで1億2,000万円、組織・人件費の見直しで3億6,000万円、歳入確保対策で2,000万円の効果を目指します。

【質問】 今後の中期財政見通しについては、地方財政計画などの国の動向を踏まえて分析されたのか。

【答弁】 財政健全化計画の策定にあたり作成した中期財政フレームは現時点で捕そくできる数値を固定して計上したものです。特に大きな歳入であります地方交付税など

は年度により制度が大きく変更されることも想定しなければならず、また、地方創生などの新たな交付金制度の創設もあり、国の動向を捕そくしての財政フレームの策定は困難と考えます。

高齢者福祉の推進について

【質問】 平成25年度における65歳以上の高齢者人口は3,160万人で総人口の25%となり、過去最高である。しかし、今後はその伸びが鈍化するとも言われ、減少も考えられる。本市の今後における高齢者問題に大きな影響を及ぼすと思われるが、市の考え方について伺う。

【答弁】 本市においては65歳以上が4年後、75歳以上は14年後に人口のピークを迎えます。

ご指摘のとおり、多くの介護事業所が収入減に直面し、経営も厳しい環境に置かれています。国や道では介護人材確保に向けて、介護職員の処遇改善、介護現場に対する理解、潜在的な資格者の掘り起しなど検討や対策が講じられています。本市としては国、道の制度の活用を働きかけていきます。



日本共産党
清水 雅人

市税の滞納者に対する行政サービスの制限について

質問 市税の滞納者に対する行政サービスの制限について、実施から10年が経過した。上下水道料金、私立幼稚園就園奨励費補助金、学童保育減免制度、低所得者や子育て支援などが、滞納で使えなくなる制度は見直しが必要です。各サービスの制限実績について伺う。

答弁 平成26年度実績で、上下水道料金減額が8件、幼稚園就園奨励費補助金が14件、放課後児童クラブ事業福祉料金が1件となっています。

質問 幼稚園就園奨励費補助金は、1件当たり20万円程度に達し、国費の一部が使われている子育て支援策である。対象にするのは行き過ぎではないか。市税滞納者に対しては差押えに加え、延滞金という罰則も実施しており二重の罰則とも言える制度の見直しを求める。

答弁 滞納しているからといって

一律にサービス制限をしていません。納付相談される方の4分の3が納付約束をして納付しています。納付のきっかけになることが目的の一つなので、サービス制限を見直す考えはありません。

学校整備方針策定について

質問 開西中学校、滝川第三小学校が建て替えられ教育環境が前進した。今年度中に次期学校整備方針と適正配置計画が策定される。滝川第一小学校と西小学校の2校は大規模改修を進め、滝川第二小学校は建て替えか、長寿命化改修を行うべきと思うが考えを伺う。

答弁 新たな施設整備方針策定にあたり、児童生徒数の将来推計、財政状況などを考慮すると、学校全ての建て替えや大規模改修を行う財源の裏付けが取れません。

国の補助金採択が厳しく先が見えないこともあり、このような段階で、方針を示すことは適切でないと考えています。内部で適正配置計画の議論を先行させていて、小・中学校の将来像が定まった段階で具体的な施設整備方針などを策定したいと考えています。



新公会
本間 保昭

小・中学校施設整備方針と適正配置計画について

質問 小・中学校施設整備（平成22年度からの小・中学校の改築と耐震化は本年度完了）を進めるうえで適正配置の議論は先行すべきだと思う。平成22年度に策定された適正配置計画では「原則として学校の適正規模を下回ると判断できる場合には統廃合に取り組み」とする学校規模および適正配置の考え方が示されているが、その考え方に基づいて統廃合の議論は進められたのか伺う。

答弁 新たな施設整備計画を策定するにあたり、整備の方向は建て替えよりも費用と工期が抑えられる長寿命化改修を中心に行いたいと考えています。また、適正配置の議論は先行して行うべきと考えています。現在の適正配置計画では、小学校の適正規模は各学年2～3学級、中学校は各学年2～6学級としております。

平成32年までの後期5年間の計画については、4月以降新しく学校体制が固まってから統廃合や再編、通学区域の変更なども含め、教育委員会で検討を進めていきます。

社会教育施設の運営効率化について

質問 平成27年度予算における美術自然史館の歳出が5,959万5,000円、歳入が592万2,000円となっているが、指定管理に移行した文化センターの歳出は2,752万7,000円にとどまっている。単純に比べるべきものではないとしても、指定管理などの方法で削減できる余地は十分にあると思うが考えを伺う。また、9,033万4,000円の歳出がある図書館についても伺う。

答弁 今後進めていく、財政健全化計画において民間投資の可能性を探りながら、適正な施設規模、機能などを再度精査し検討してまいります。



▲滝川第三小学校



会派みどり
渡邊 龍之

財政健全化計画について

【質問】 財政健全化計画策定に至った財政運営について伺う。

【答弁】 本市の財政状況は以前から厳しい状況に置かれており、道内自治体に先駆けてさまざまな行政改革に取り組んできたところですが、このような状況下でしたが、地域振興に向け有利な財源を活用し地域活性化事業、小・中学校の耐震化事業などその時々に応じて必要な政策を判断してきました。

また、滝川市土地開発公社の整理、公共施設ストックマネジメント計画の策定、施設の集約化を進め財政の健全化に努めています。将来世代に負担を先送りしないよう持続可能な市政運営を行うため計画を策定し、身の丈に合った歳出となるよう見直しを進めていくことが必要と判断したところです。

事務事業の見直しについて

【質問】 事務事業の見直しを図るう

えてPDCA（計画、実行、評価、改善）を取り入れた事業の対応について伺う。

【答弁】 事務事業の見直しの視点は、目的達成の手段としての適切さ、成果、事業の終期、費用対効果、民間実施の可能性などであり、一定期間事業を実施したうえで見直しに至ったものです。また、事務事業の見直しは、5年間で1億2,000万円の削減効果を見込むところですが、真に必要な政策を最良の手法で構築することを念頭に置き、各所管、職員が共通認識のもとPDCAサイクルによって政策を磨き上げていきます。

副市長2人制について

【質問】 今後の事業展開を進めるうえで必要と判断した場合は再度、民間から登用するのか伺う。

【答弁】 副市長2人制、あるいは民間からの登用などについては、市政運営において懸案事項、重要な政策課題の解決、さらに将来を見据えた中で最も効果的で経済的かを勘案し柔軟に対応すべきとらえており、必要と判断した場合は登用を検討することもあります。



会派みどり
小野 保之

防災行動計画について

【質問】 空知川・石狩川がある本市の洪水対策は重要と思うが、ゲリラ豪雨時の対策本部の設置、初動、関連機関との連携、市民への緊急連絡体制について伺う。また、豪雨時は窓を閉めていてサイレンが聞こえず、避難が遅れることも考えられ、防災発報ラジオの検討も必要と思うが考えを伺う。

【答弁】 ゲリラ豪雨がいった場合の緊急体制は、災害対策本部運用・大雨等災害初動マニュアルを基本に判断して対策本部を設置します。また、関係機関との連携につきましては、警察・消防・自衛隊などが本市とホットラインで結ばれており、休日夜間においても迅速な連絡ができる体制を整えており、テレビやFMラジオ、広報車による伝達、町内会長や自主防災組織への電話、ホームページやエリアメールなどの方法を用いて周知を行います。緊急発報ラジオについ

ては、さらに調査研究を進めたいと思います。

空き家対策について

【質問】 空き家対策特別措置法が全面施行になり対策が進めやすくなる反面、治安や防災、除雪などの問題で苦情が出ることも考えられ、今後さらに空き家の増加も見込まれます。移住者などへの情報提供の取り組みと空き家バンクなどは検討されているのか。特定空き家の件数も併せて伺う。

【答弁】 平成27年第1回定例会において法律に基づく条例の改正により、新たに命令に違反した者や立ち入り調査拒否者の過料規定、勧告を受けた特定空き家の固定資産税軽減措置の除外などにより対策が進めやすくなったものと考えます。治安・防災上の問題や雪の問題は、その都度対応していきます。平成24年度以降に該当した物件は70件あり、「滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における重点事業として就業や移住に向けて総合的な情報提供を行う「就業・移住ナビ事業」の活用を含めて検討していきます。



会派みどり
山本 正信

TPP批准による市内産業に対する影響について

質問 市内農業に対する影響と今後の対策について伺う。

答弁 国からの情報が限定される中、現在の農産物の流通の多様化や国の政策への影響が把握できない状況です。今後、新たな情報収集に努め全国市長会を通じ万全の対策を要望してまいります。

質問 TPPの影響は商工業、金融など市内全ての産業に及ぶが、その対策について伺う。

答弁 北海道TPP協定対策本部でも協定内容の全ぼうがわからないため、調査は行っておりません。

今後、関係機関と連携を取りながら、その影響と対策についての調査を進めていきます。

農業委員の選任について

質問 法律改正に伴う農業委員の選任についての考え方を伺う。

答弁 法律の趣旨により、定数・

選任方法など条例制定の時期を含めて、農業委員会とも相談しながら慎重に協議を進めていきます。

市内農業団体の広域合併の状況について

質問 現在農業団体の広域合併が進んでおり、団体の事務所の撤退も考えられるが、人口対策を含めて市の考え方を伺う。

答弁 本市として、過去にも場所・建物などの情報を提供してきました。今後も情報収集に努め、可能な限りの対応をしていきます。

18歳選挙権について

質問 学校間での教材、教員の指導内容は同一になるのか伺う。

答弁 国から同一の副教材が配布されており、指導内容の差は生じない体制になっています。

質問 教員・生徒の選挙運動のあり方について伺う。

答弁 教員は関係法令で選挙運動が禁止されており、指導時に注意が必要と思われます。生徒には副教材や選挙運動Q&Aなどで指導するほか、選挙管理委員会と連携して適切に指導してまいります。



公明党
堀 重雄

マイナンバー制度の仕組みについて

質問 個人情報保護の安全性は確保されているのか伺う。

答弁 我が国のマイナンバー制度の設計、構築にあたっては、諸外国での先行導入例などを踏まえ、さまざまな対策が施されています。例えば、①ネットワーク内では、個人番号を直接用いず、暗号化した通信情報を使用する。②ネットワークの管理従事者を含め、情報提供ネットワークへのアクセス制御による制限および管理を行う。③個人情報情報を特定のサーバーに集約させず、分散管理することにより芋づる式の情報漏れを防ぐなどの対策を行い、保護に細心の注意がされています。また、本市としても、国の特定個人情報保護委員会が策定したガイドラインに従い、それぞれの事務担当者で特定したうえで、そのアクセス権限を制御するなど必要最小限の個人情報へ

のアクセスしか許可しないこととしていたほか、個人情報の取扱領域の明確化、利用および保管状況に係る記録の作成など、求められる安全措置を十分行うこととし、適正な運用を図っていきます。

質問 行政の効率化がメリットとされているが、どのようなことがあるのか伺う。

答弁 制度導入の意義については「行政の効率化」、「国民の利便性の向上」、「公平・公正な社会の実現」といったポイントがあげられます。具体的には、①行政機関におけるさまざまな情報の照合、転記、入力などに要する時間や労力が大幅に削減され、事務の正確性の向上や作業時間の短縮が図られること。②各種申請時等の添付書類が不要となるなど市民負担が軽減されること。③所得や他の行政サービスの受給状況を把握しやすくなるため、本当に困っている方に、きめ細かな支援を行うことができるようになることなど、マイナンバー制度の導入には少なからず、我が国の社会全体に波及するメリットが期待できるものと考えています。



新政会
安楽 良幸

10月上旬の発達した低気圧および台風23号接近時における市の対応について

【質問】 10月上旬に来襲した発達した低気圧および台風23号により、本市は樹木、農産物、一部の家屋などに被害を受けたが、その際の市の対応で、①職員の呼集体制、②指揮所の開設時期・規模、③情報収集要領、④関係所掌との連携要領、⑤市長への報告時期・要領について伺う。

【答弁】 全般的に滝川市地域防災計画を準拠として対応しております。1日から2日にかけての対応ですが、①職員の呼集体制は、防災危機対策室および土木課職員の一部を市役所待機、他の職員には自宅待機の指示をしました。②指揮所の開設時期は、暴風警報が発表された1日午後4時26分、規模は防災危機対策室2人となっています。③情報収集要領は市民の通報や警察・消防からの情報を電話により

収集し、風が強くなった2日午前5時頃から土木課によるパトロールを開始し、情報収集および応急措置を実施して市民の安全確保に努めました。④関係所掌との連携については、内部は電話・メール、防災関係機関とはホットラインにより対応しました。⑤市長への報告時期・要領については、市長は出張中であつたため2日午前8時の被害状況を電子メールにて報告しています。

台風23号の対応については、①職員の呼集体制は、強風注意報であつたことから7日夜から8日朝にかけて、防災危機対策室職員を自宅待機としています。②指揮所の開設時期ですが、強風注意報であつたため、開設していません。③情報収集要領ですが、市によるパトロールと関係機関からの電話で情報収集を行いました。④関係所掌との連携は、前段の答弁のとおりです。⑤市長への報告時期・要領については、8日午後2時10分に倒木による市道の通行止めが発生したため、消防からの3件の出動報告と併せ、口頭で直接報告しています。



公明党
三上 裕久

組織機構改革について

【質問】 副市長の2人制について、財政健全に取り組まなければならない状況を考えると1人制に戻すべきと考えるが、今後どのように考えているのか伺う。

【答弁】 2人制が必要であれば、検討することもあり得ると考えています。

農業行政について

【質問】 農業の振興を図るために、市民に協力を求めることを盛り込んだ条例の策定と基本計画を策定すべきと考えるが見解を伺う。

【答弁】 農業ビジョンを策定後7年が経過し、農業を取り巻く環境の変化に対応した見直しを図ります。また、市民の役割や責務を盛り込んだ条例の改正は、今後、醸成を図ることで検討していきます。

いじめの現状について

【質問】 条例制定後のいじめの実態

について伺う。

【答弁】 平成26年度に条例を制定しましたが、制定前の25年度のいじめ認知件数が7件であつたのに対して、26年度は3件、27年度は6件でした。

【質問】 学校全体でいじめの未然防止・早期発見に取り組むための連携は、どのようなになっているのか伺う。

【答弁】 校長・教職員間で構成するいじめ事案に対するいじめ対策委員会を設置しています。いじめに関する通報相談による情報を担任任せにすることなく、学校全体で取り組み、未然防止・早期発見に努めています。

【質問】 いじめ防止専門委員会の具体的な取り組みを伺う。

【答弁】 大学教授・臨床心理士・滝川地区保護司会会長・滝川人権擁護委員会の4人で構成しており、年2回の会議で個別のいじめ事案のご意見を頂き、いじめ防止の取り組み・充実を図っています。

【質問】 条例に掲げる「重大事態」に該当する事案があつたのか伺う。

【答弁】 重大事態に該当する案件は、ありませんでした。



会派清新
東元 勝己

伝習館の今後の運営について

質問 丸加高原伝習館厨房設備の貸し出しの可能性について伺う。

答弁 伝習館は建物の老朽化と設備の故障で安定したサービスができず、使用料を徴収できる状況にありません。これまで喫茶店などを営業してはどうかとの意見がありました。現在は活用事業者を公募中で、事業者が見つかるまで施設改修を伴わない範囲で、厨房などを行政財産使用料などの負担をいただき活用することも考えています。丸加高原の有効活用につながることであればその都度対応していきたいと考えています。

「日本で最も美しい村」連合加盟後の事務局運営について

質問 江部乙商工会が事務局となることへの行政のかかわりを伺う。

答弁 加盟承認をいただいたことで、今後は江部乙の住民みずから地域の景観や文化を守り、これら

を生かした活動に期待します。

事務局運営については、どこがふさわしいかということではなく、江部乙協議会で今後の活動計画を立てているので、その計画策定の支援を行うとともに、地域おこし協力隊の採用やふるさと納税の導入、事務局の運営活動費も含め幅広く支援したいと考えています。

市ホームページの管理運営について

質問 ホームページのリニューアルの予定はあるのか伺う。

答弁 現在の本市ホームページは平成23年7月から運用開始しています。見直しは地方創生先行型交付金を活用してデザインの変更や観光、子育て支援などの充実を図り、27年12月下旬に公開を予定しています。見直しは関係職員の会議を立ち上げ、スマートフォン対応や音声の読み上げ機能、文字の機械翻訳、視力の弱い方や外国人にも配慮するなど、多くの人が利用しやすくなるよう努めます。今後は動画の活用など滝川の魅力発信のツールの一つとして改善していきます。



新政会
井上 正雄

太陽光発電の実績と風力発電の可能性について

質問 環境エネルギー施策としての太陽光発電の設置状況と今後の推移、家庭用など小規模発電の現状と補助金制度の考え方について伺う。また、風力発電の可能性について伺う。

答弁 太陽光発電は、現在市有地などで4社が行っています。民間企業が行っているものを合わせる約8メガワットの発電が可能になり、家庭用に換算して2、500世帯分になります。また、家庭用および小規模発電は合わせて117件の設置で、補助制度開始前の平成23年と比較して大規模発電全体では約44倍と飛躍的に伸びています。市の補助金申請件数が年々減少していますが、太陽光発電の導入は年々増加しています。風力発電は現在民間企業が丸加山で風況調査中です。残念ながら、年間の風力不足とのことです。

立地条件は非常に良いことから引き続き調査を続けています。

農業基盤整備事業の東滝川地区計画と河川改修について

質問 農業のインフラ整備で最大の事業は基盤整備事業である。本整備事業の進捗状況と東滝川地区の現況と今後の見通しについて伺う。また、東滝川地区の農業用河川の小野川、宮下川、大曲川、ポングラ川などの改修の基本的な考え方について伺う。

答弁 本市における道営土地改良事業は現在6地区で進められており、平成27年までの進捗状況は市全体の約40%で、27年度末では計画の約50%の見込みです。東滝川地区の土地改良事業については、東滝川第一地区が27年度に着工し、東滝川第一西地区が28年度に、東滝川第二地区が30年度に実施を計画されています。

農業用4河川の改修については、平成25年に東滝川地域の方と空知土地改良区、市職員が参加する中で現地調査をし、関係団体と連携しながら改修を進めていきたいと考えています。



新政会
田村 勇

三セクの見直しについて

【質問】 三セクの滝川振興公社と滝川グリーンズについては、民間委託あるいは売却と、いろいろな話があるが、一般会社の理念のもと民間経営を発揮しないと、赤字が増えると思うが、市の考えを伺う。

【答弁】 経営状況が厳しい滝川振興公社と滝川グリーンズに関して、業務の効率化や借入金の縮減などを念頭に経営状況を抜本的に見直すとともに、営業の強化も図りながら収入の確保に努め、両社の経営改善については、さまざまな改革を進めていきたいと思っています。

店舗リノベーション支援事業補助金の有効利用について

【質問】 補助金の使い方が難しく、わかりづらい。1次募集は平成27年5月までだったが、その後の募集状況などについて伺う。

【答弁】 国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援のための交付金に

係る中心市街地にぎわい創出支援事業の一つとして実施し、第1次では、飲食1件と福祉1件の申請があり、11月の2次募集では、飲食2件の申請があり、空き店舗の解消につながりました。申請手続きにあたっては、窓口で事前相談の際に十分説明しています。

スキーインストラクターの活用について

【質問】 平成25年6月に学校教育局長の決定で地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上推進事業が実施された。25年、26年と2年間で終わると聞いているが、継続されるのか伺う。

【答弁】 平成27年度も実施予定でしたが、昨年5月に道の事業見直しにより取りやめるという連絡があり、教育委員会としては、取りやめないうちに入れましたが、残念ながらかなえられませんでした。子どもたちの安全確保や技能の向上の面からも必要であるというところで、滝川スキー協会の皆さんに全面的にご支援をいただいております。今年度もこれまでと同様の方向で実施できるよう調整します。



会派みどり
山口 清悦

地方公会計の整備促進について

【質問】 総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」の内容における本市の見解と進捗状況について伺う。また、その中の固定資産台帳の整備についての見解と進捗状況について伺う。

【答弁】 住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示ができること。財政運営や政策形成を行ううえでの基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価などに有効に活用できることの2点を目的として、平成27年度から29年度までの3年間で統一的な基準による地方公会計の整備を促進することとされています。さらに国から無償で標準ソフトウェアの提供があるとされているので、本市もこれにより28年度決算から対応できるよう努力していきたいと考えています。しかし、現在のところ標準ソフトウェアは、まだ提供されておらず、さらに導入す

るために必要なハードウェアやミドルウェアの内容や財源措置についても示されていません。これから動向を注視しつつ対応していきたいと考えています。

また、固定資産台帳の整備の進捗状況につきましては、今までの総務省会計モデル整備と大きく違い、固定資産台帳の整備の仕方、考え方が変わっています。総務省会計モデルでは地方財政状況調査、いわゆる決算統計に基づいて、示されたマニュアルに沿って固定資産台帳の整備を進めています。

【質問】 国の要求する期限までに間違いなく整備できるのか、また業務量の心配はないのか伺う。

【答弁】 基本的には、国の期限に対応するよう努力していきたいと思っています。国のソフトウェアの配布時期によっては、ずれ込む可能性もあります。

台帳の整備ですが、各所管からの情報については、既に財政課で一元化して整理を行っており、新たな業務ということでは量的にはプラスとなっていますが、国のスケジュールに合わせて実施していきたいと考えています。



会派清新
荒木 文一

高等看護学院生の現況について

質問 在院生の中で本市出身者数はどれくらいか伺う。

答弁 在院生76人中29人が本市在住。また、過去5年間の入学者124人のうち80人が市外からの入学者で、大きな変動はありません。

質問 受益者負担の観点から高等看護学院の授業料について伺う。

答弁 高等看護学院は看護師養成所として地方交付税措置がされており、看護師の養成や看護師確保の観点から現行の授業料が適当だと判断します。

看護師確保について

質問 高等看護学院生の看護師採用後の定着率について伺う。

答弁 平成27年12月1日現在、滝川市立病院には206人の看護師がおり、そのうち147人が高等看護学院の卒業生であり、直近5年間で見ても定着率は高い値を示しています。

看護教育の高度化について

質問 本市の看護教育の高度化についてどのように考えるか伺う。

答弁 看護専門学校と看護大学ではカリキュラムの違いがあります。

看護専門学校では現地実習に比重を置いており実践重視のカリキュラムが組まれ、現場配属後は即戦力となります。看護大学では一般教養課程も含め専門知識以外の幅広い知識習得が可能です。看護専門学校卒業後は看護師国家試験受験資格を得られますが、看護大学卒業の場合はさらに保健師や科目選択により助産師国家試験受験資格も得られます。本市の高等看護学院は看護師確保で一定の役割を果たしてきました。看護大学の場合は入学者が全国から集まり、就職先も全国にわたることなどから市立病院にとっては看護師確保が困難になることが予想されます。高等看護学院では看護大学への編入実績もあり、また、平成25年11月に締結した北海道医療大学との包括連携事業として、編入の実績もあり、今後も看護教育の高度化に対応したいと考えています。



日本共産党
館内 孝夫

財政健全化計画・保育行政について

質問 「保育所施設の老朽化に加え耐震補強が困難な施設があることから、今後のあり方について検討を進める。」とされているが、耐震補強が困難な理由は何か。改修工事にかかる費用や建物の構造上の問題なのか伺う。

答弁 耐震補強が困難な施設は、鉄筋部分の両側をコンクリートブロックで挟む構造で、耐震改修がしにくい。改修を施し強度が上がったとしても、現耐震基準に合致しないことから補助金の対象外となり、耐震補強が困難と判断しました。

また、基準に合致せず仮に改修を行うとしても、施設の老朽化に伴い、耐震改修と同時に施工する必要がある給排水設備改修、電気設備工事など、総額で5,000万円程度と見込んでいます。市では耐震改修ができない施設の利用

については、利用者の安全を最優先にする立場から、利用の中止を検討せざるを得ないと判断します。

質問 施設利用者に対する説明会などの予定はあるのか伺う。

答弁 検討すべきところが多くあり、市としての方針が定まっていない段階で行うと混乱を招くおそれがあることから、今後の方針がはっきりした段階で、利用者に説明を行いたいと思います。

質問 「滝川市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定したが、その基本目標の中で子育て支援を重点にしている。しかし、今回、多子世帯の保育料金の激変に対して支援しないのは矛盾しているのではないか。また、今からでも実施すべきと考えるがいかがか。

答弁 子育て支援の重要性については、人口減少・少子高齢化が進んでいる中で当然重要視されるべきものと考えています。

本市においては近隣市に先駆け、病後児保育、ファミリーサポートセンター開設など、子育て支援の充実に取り組んでおり、今回の保育料金改定については国に対して改善の要望をしていきます。

総合戦略調査等特別委員会の調査報告

総合戦略調査等特別委員会に付託されました「地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の調査等について」は、平成27年6月24日に本委員会を設置して以来、6回の委員会開催と3回にわたる関係団体からの意見聴取を行いました。この間、委員会には、市の担当者から、滝川市人口ビジョンおよび総合戦略策定にかかわる事項について、説明を受け、質疑を行うとともに、委員間で意見交換をし、真摯な調査を実施してきたところで

す。また、雇用創出、地方への人の流れ、結婚・出産・子育ての観点から、現地に赴き、親子ひろば「とんとん」を利用しているお母さんたち、江戸乙商工会の役員、青年部、女性部の皆さん、そして、滝川商工会議所正副会頭を含めた役員の皆さんから、地方創生を進めていくうえでの貴重なご意見を伺い、地域の実情などの調査を実施しました。

市から本委員会に示された素案に対し、委員からは、「優良な中古住宅などの既存ストックを活用し

た子育て世帯の転入や転居に係る支援、取得した中古住宅の耐震改修支援のほかに、新築に対する支援も考えてはどうか。」という質疑に対し、「総合戦略の5年間でPDCA（計画・実行・評価・改善）による見直しを進めていく中で地方創生に資する住宅施策として、新築に対する検討も考えられる。」との市担当者から答弁がありました。また、「中空知管内でも、人手不足の企業が数多くあるようで、このままでは、企業の撤退も懸念される。仕事と人をマッチングさせること。また、外国人の就労支援について考えてはどうか。」という質疑に対し、「仕事の魅力発信と総合的な就業・移住支援を重点の一つとし、広域連携を図り、広域における企業や求人情報、ライフスタイル、レジャーなどの総合的な情報提供を進める。また、外国人の人材活用による地域産業支援事業において、地方創生特区の活用などを検討しつつ、人材の導入を進める。」との答弁がありました。

そのほか、各委員からの質疑な

どに対し、市の担当者から適切な説明、答弁をいただき、10月20日、第6回委員会において素案を了としたところです。

本委員会といたしましては、平成27年10月23日に「滝川市人口ビジョン」および「滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されたことから、本委員会の設置目的が果たされたとの認識に立ち、本委員会に付託された事件の調査を終了したものであります。

なお、今後において、総合戦略に関しては、必要が生じたときに所管の各常任委員会で随時報告をしてもらい、所管がまたがるなど、調整がつかないときは議会運営委員会において協議することと決定いたしました。

総合戦略調査等特別委員会は国の掲げる「地方創生」について議論をしてきました。今後は、策定された総合戦略を実践すること、さらに有効なアイデアを模索し続けることが私達の使命と考えています。

ご意見などをいただいた市民の皆さんに感謝申し上げ、委員会報告とさせていただきます。

常任委員会だより

経済建設常任委員会

平成27年10月12日から14日にかけて、佐賀県鹿島市、佐賀市、熊本県山鹿市、福岡県糸島市の行政視察を行いました。

■鹿島市「肥前めつけもん市」

「肥前めつけもん市」は、平成26年10月にオープンした直売所で、地元農産物をはじめ、6次産業化に取り組む生産者が作った農産加工品を中心に販売。一昨年からJAたきかわの直売所「菜の花館」のみかんの仕入れ先でもあり、滝川とのつながりもあります。6次産業化で一番大切な流通事業を別法人として立ち上げ、専門性を発揮しつつ、責任体制を構築しています。補助金ありきではなく、自身の力で取り組むチャレンジ精神に感銘を受けました。本市においても、このような事例が一つでも出て来ることに期待します。



▲肥前めつけもん市

■佐賀市「わいわいコンテナプロジェクト」

まちなかに増え続ける空き地や青空駐車場を借り上げ、中古コンテナを活用した交流空間を創り出し、まちなかの賑わい再生に向けた効果的な仕組みを検証するため、平成24年から開始されました。

初年度の利用者は14、863人、その後毎年来場者数が増加しています。コンテナへの来場者の約半数以上がコンテナ利用後に徒歩で他の場所にも立ち寄っています。

コンテナがまちなかを訪れる動機になっているため、魅力的な立ち寄りスポットや歩行空間の創出が今後の課題となっています。

■山鹿市「山鹿ワイナリー構想」

菊鹿産ブドウで造られたワインが全国的に高い評価と人気を得て、地域資源に位置付けられています。生産振興会が発足し本格生産が始まったのが平成元年。その後、民間から悲願のワイナリーを菊鹿地区に建設したいとの申し出があり、平成30年の建設を目指して基本計画を策定しました。

ブドウ畑の増反を目指すため、国や県の補助金も活用し、山鹿市

物産振興事業（ワイン用ブドウ増産）実施要領を策定して整備を進めています。ワイナリー構想は、

まだ計画実施途中ですが、ワイナリー建設を通じて産業振興と観光振興が着実に実行されているのが伺えます。

■糸島市「農力を育む基本計画」

農力を育む基本計画は、糸島市農力を育む基本条例に基づき、安全・安心な食料の安定供給、農業・農村の振興を強力に推進するために策定されました。この計画は、基本的な施策を掲げ、具体的な行動・実践計画となっていることを強く感じました。特筆すべきは年度ごとの達成数値目標を掲げており、策定に向けて前向きな意欲を感じます。また、基本条例で市、農業者、食品産業者の責務だけでなく市民に対しても役割を明確にしています。

本市の基幹産業である農業の課題は担い手の不足、農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加、滝川ブランドの確立などの克服へ向け、糸島市のような基本条例や数値目標を伴う基本計画を早期に策定する必要性を感じました。

厚生常任委員会

平成27年10月21日から23日にかけて、香川県高松市、岡山県高梁市、広島県東広島市の行政視察を行いました。

■高松市「高齢者居場所づくり事業について」

高松市では、高齢者が気軽に集える居場所の開設運営を行う個人または団体に対して助成金を交付し、介護予防や健康づくりを推進することにより地域の包括ケアの実現を目指しています。地域の自治会の集会所や地域センターなどで週に1回、2時間程度の集会を開き、趣味やゲーム、カラオケ、男性は将棋や囲碁、女性は手芸やおしゃべりを楽しんでいます。登録者数は3、800人で、市民が高齢者の居場所を開設しやすいように施設整備のための助成金を用意しているところに驚きました。また、高齢者居場所マップにより、利用したい高齢者や、



▲視察研修風景

運営している市民が情報交換できるようなシステムが作られています。市民参加の運営が行われています。

■高梁市「健康づくり事業・子育て支援事業について」

高梁市の健康づくり事業「我が家ではつらつチャレンジ60」については、食事や運動など生活改善のために取り組む内容を、21の目標コースとして設定しています。その中から選んだコースの達成に向けて60日間、各自で挑戦します。当初は高齢者や女性の参加が目立ったが、近年は企業や男性参加者も増えていきます。達成できた市民にはプレゼントが用意されており、生活習慣の改善や健康への意識の改革が図られています。

子育て支援事業は、出産から子育てを切れ目なくサポートする体制があり、結婚から育児までの専用窓口や妊婦の緊急時の支援体制があります。また、男女がともに子育てにかかわれるような社会にしていくなために、企業の子育てに対する取り組みを促進し、社会全体で子育てを応援する機運を醸成する「子育て応援企業登録事業」

総務文教常任委員会

を実施しています。従業員の子育てや、地域における子育てを応援するための取り組みを企業に宣言していただくことで、「子育て応援企業」として登録し、市のホームページに企業名が掲載され、イメージアップにつながっています。

■東広島市「子育て、障害総合支援センター」はあとふるについて

東広島市のまちづくり大綱は5項目がありますが、特に「個の力が発揮でき、人の力で発展してゆくまち」、「安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち」などの項目を達成させるための事業の一つとして「はあとふる事業」があり、子育てと障がいと幅を広げた総合的な事業を進めています。東広島市市民文化センター内に、障害福祉課、こども家庭課、保育課の3課を設置し連携しやすくしています。

今回の視察した3市は、市民へのサービスをより良くして行きたいという担当者の熱意を感じられる事業でした。本市においても限られた予算の中で、どれだけのことができるか、模索しつつも前進していかなければならない時期にきていると感じました。

平成27年11月4日から6日にかけて、東京都、石川県七尾市、輪島市の行政視察を行いました。

■東京都中央区「一般財団法人地域活性化センター」について

昭和60年に財団法人として、活力あふれる個性豊かな地域社会の実現を補完するために設立されました。

基本事業としては、①地域づくりについての情報提供と調査・研究、②地方を担うひとづくりと研修・交流、③まちづくりへの助成などの支援。また、一般社団法人移住・交流推進機構との連携を図り、地方自治体などが進める移住・定住政策にかかわる事業展開を実施しています。

地方創生が本格的に始動し、各自治体からの問い合わせが多数あることからセンターでは、総務省の委託を受け、過去に実施された「ふるさと創生事業」を調査研究し、情報誌「地域づくり」を発刊して地域資源を活用した事例を紹介しています。地域活性化センターが実施する各種事業を有効活用

用できるシステムと人材育成を早急に取り組むべき事項と考えます。

■七尾市「スポーツ合宿のメッカ」づくりについて

平成12年、減少傾向にあった和倉温泉の旅館協同組合が宿泊者の確保対策として、観光協会と協働でサッカードに重点を置いた合宿誘致に乗り出しました。

誘致対策として、①合宿誘致事業費補助金制度の確立、②市民理解と地域理解の形成、③大規模施設の整備、④過疎債対象、⑤多数の受け入れ、⑥地域ブランドのPR活動、⑦スポーツ関係者とのネットワークの構築など、粘り強く行政との協議を繰り返してきました。

本来なら、スポーツ施設の管理などは市の教育委員会が担うところを、七尾市は観光交流課の施策として取り組み、地場産業である温泉施設とのコラボができたことが成功につながりました。

これら、さまざまな条件がうまくかみ合った結果、県内有数の合宿地となっています。

スポーツという枠内で考えるならば、本市だけではなく広域的な取り組みが必要と考えます。

■輪島市「日本航空学園能登キャンパスについて」

日本航空学園能登キャンパスについては、石川県と輪島市が誘致に乗り出し、約5年の歳月を経て開校に至っています。全国各地からパイロット、整備士、客室乗務員などの専門知識を学ぶため学生が集まり、中国をはじめ世界各国からの留学生も含め、現在の航空業界からの需要にこたえるべき人材の育成を目指しています。

日本のみならず、世界の航空業界に関連する企業は人材の確保に苦慮していることから、航空業界を支える学校が地元の開校することができれば人口減少対策や経済効果を見込めると考えられます。

航空学校の設置に関してはかなりハードルが高いと認識しますが、本市への航空学校の誘致について、本市のほか北海道や民間などが一体となった誘致活動を進めていくような体制づくりの検討を進めるべきと感じました。



▲キャンパス内の格納庫

議長コラム

第10回議場コンサートを迎えて



平成28年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。
毎年12月の第4回滝川市議会定例会に議場コンサートを開催しており、昨年12月で節目の第10回を迎えることができました。

この議場コンサートは、市民の皆さんに議会を身近に感じてもらう、関心を持っていただくため開催しており、さらには議会の活性化に資することを目的としております。

第1回の長唄から始まり、琴・尺八の演奏、フォークソング、小学生の合唱、吹奏楽部の演奏など多岐にわたっており、市内で活躍されている市民の皆さんに出演いただいております。

今後とも、議会を傍聴いただき、ますますようお願い申し上げますとともに、今年一年も、市政発展に向けて誠心誠意努めてまいりますので、より一層のご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

滝川市議会議長

水口典一

議会目録 (平成27年10月1日～平成27年12月31日)

10. 1	第5回総合戦略調査等特別委員会を開催した。	10. 28	東京都目黒区議会「文教・子ども委員会」一行10人が市立図書館連携事業の調査のため、来市した。
10. 2	第5回総務文教常任委員会を開催した。	11. 4	総務文教常任委員会行政視察のため、委員6人を石川県七尾市ほかへ派遣した。
10. 5	第11回議会運営委員会を開催した。	～6	
10. 5	第6回厚生常任委員会を開催した。	11. 10	長野県須坂市議会「新しい須坂の風を市民と共に創る会・須坂市民クラブ」一行5人が市立図書館連携事業の調査のため、来市した。
10. 7	茨城県日立市議会「総務産業委員会」一行13人が地域おこし協力隊の取り組みの調査のため、来市した。	11. 11	滋賀県大津市議会「市民ネット21・チーム大津」一行6人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。
10. 8	第3回市議会臨時会を開催された。	11. 11	滋賀県高島市議会「ええとこ高島」一行3人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。
10. 8	第10回経済建設常任委員会を開催した。	11. 13	栃木市制施行5周年記念式典に出席のため、議長が栃木市へ出張した。
10. 8	栃木県矢板市議会一行7人が地域おこし協力隊の取り組みの調査のため、来市した。	11. 16	議会改革特別委員会第1回第1・第2分科会を開催された。
10. 8	富良野市議会「保健福祉委員会」一行7人がこどもセンター「め・も・る」の調査のため、来市した。	11. 17	福岡県久留米市議会「緑水会」一行4人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。
10. 9	第5回市議会だより編集会議を開催した。	11. 24	第11回経済建設常任委員会を開催した。
10. 12	経済建設常任委員会行政視察のため、委員6人を佐賀県鹿島市ほかへ派遣した。	11. 25	第3回議会改革特別委員会を開催した。
～14		11. 25	第6回総務文教常任委員会を開催した。
10. 14	第6回市議会だより編集会議を開催した。	11. 27	第7回厚生常任委員会を開催した。
10. 15	東京都国立市議会「総務文教委員会」一行8人が心の教育推進事業の調査のため、来市した。	12. 3	第12回議会運営委員会を開催した。
10. 15	新潟県見附市議会「みつけ創創」一行4人が公共施設マネジメントの調査のため、来市した。	12. 3	第13回議会運営委員会を開催した。
10. 20	第6回総合戦略調査等特別委員会を開催した。	12. 9	第4回市議会定例会を開催された。
10. 21	厚生常任委員会行政視察のため、委員6人を香川県高松市ほかへ派遣した。	～18	
10. 22	長野県佐久市議会「総務文教常任委員会」一行10人が子どものいじめの防止等に関する条例の調査のため、来市した。	12. 9	第14回議会運営委員会を開催した。
10. 23	東京都武蔵野市議会「厚生委員会」一行8人が難病の子どもへの自然体験施設調査のため、来市した。	12. 14	第7回市議会だより編集会議を開催した。
10. 27	議会改革特別委員会委員等10人を議会改革の調査のため、三笠市議会、石狩市議会に派遣した。	12. 16	第10回議場コンサートを開催した。
		12. 28	第7回総務文教常任委員会を開催した。

編集後記

限られた財政状況の中で、市民に喜ばれる行政を進めていくため、各常任委員会が先進地視察を行いました。各議員は刺激を受け、日々奮闘しています。寒さ厳しい時期ではありますが、今後よりよい市政を目指してまいります。

■たきかわ市議会だより編集委員会

委員長 木下 八重子
副委員長 堀 重雄
委員 館内 孝夫
安楽 良幸
東元 勝己

発行責任者 滝川市議会議長

水口典一

傍聴してみませんか

平成28年第1回滝川市議会定例会の開催予定日をお知らせします。

日程

3月2日(水) 本会議
3月3日(木) 本会議
3月9日(水) 本会議 代表質問
3月10日(木) 本会議 代表質問
3月18日(金) 本会議

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認してください。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048